

補助対象事業者独自の文書番号があれば任意で記入し、なければ空欄にしてください。

第19号様式（第21条第4項関係）

第 号

報告日を記入してください。

平成29年●●月●●日

国土交通大臣 殿

認定拡充計画書（第1号様式「別紙1」又は「別紙2」）記載と同一の住所・名称・代表者を記入し押印してください（構成員宿泊事業事業者は宿泊施設名称）※会社名称ではありません。

認定管理番号 27100000-00  
住 所 東京都千代田区大手町 2-6-4  
名称(施設名) インバウンドホテル  
代 表 者 山田 太郎

認定拡充計画書記載とは別に、運営会社等の情報を必要に応じて記入してください。施設名情報と同様の場合は記載不要。

※必要に応じて記入  
会社等住所 東京都千代田区有楽町 1-2-3  
会社等名称 株式会社インバウンド  
代 表 者 名 山田太郎

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金  
対象事業財産処分等承認申請書

27と記入

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金により平成27年度に取得した財産について、下記のとおり処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供）をしたいので、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱第21条第4項の規定により申請します。

- 1. 補助対象事業の名称  
国際放送設備の整備

交付決定通知書（第7号様式）に記載されている補助対象事業名を記入

- 2. 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供をしようとする財産等  
（単価：円）

取得財産  
処分制限  
一覧表の  
種類欄か  
ら該当す  
る内容を  
転記

財産等の 種 類	財産等の名称	数量	取得価格		取得年月日
			単価	金額	
器具及び備 品	国際放送設備の整 備	1	500,000	500,000	2016/12/10

交付決定通知書（様式第7号）に記載されている補助対象事業名を記入

数量×単価

納品日を記入

- 3. 処分（使用目的の変更、譲渡、交換、貸付け、担保提供）を必要とする理由及びその方法

処分する理由及び処分方法を具体的に記入してください